

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成24年2月23日

経済学研究科附属経済研究所

所長 星野 優太 様

〔申請者〕

所属（専攻） 経営学専攻

補職名 教授

氏名 程島 次郎



平成 年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	デパートで見る日本経済
2. 研究期間（原則は3年）	平成24年4月～平成27年3月
3. 共同研究組織 研究代表者（申請者） 共同研究者	（氏名・所属・補職名） 程島 次郎・経営学専攻・教授 森田 雄一・経済学専攻・准教授
4. 現在までの準備状況 （研究実績など上記の研究 課題と関連したもの）	地方財政の最近の状況を知るために、経済雑誌の関連記事を調べたり、地方債の格付けや利回り、発行残高などを Bloomberg のデータベースによって調査を行っている。また、東北大震災の電力会社に対する影響を調べるために、東京電力、中部電力などの電力会社の株価や電力債などへの影響を同じく Bloomberg のデータベースで調査している。

5. 研究目的

経済や経営に対する主張は往々にして世間に流布する常識や通念にもとづくことがよくあるが、それらの中には実態を反映しない正しくないものも多い。本研究では、実際のデータを調べることにより身近な日本経済や経営の諸問題に対する正しい姿を明らかにしようとするものである。具体的には、1. 名古屋市、愛知県などの地方財政について、地方債の発行状況（利回り、格付け、スプレッドなど）などを用いながら調べる、2. 東北大震災の電力会社に対する影響を東京電力、中部電力などの電力会社の株価と電力債の利回りなどを用いて調べる、また電力株や電力債を所有するファンドに対する影響を調べる、3. 日本との比較で、例えばユーロ危機、韓国の経済、中国の実態、アメリカの経済恐慌などの諸問題を国債や株式の所有構造などを中心に時間の許す範囲で調査する。

6. 研究計画・研究方法

研究目的に挙げたテーマについて、Bloomberg のデータベースなどや公表されている各種のデータベースを用いて、データを調べ、それらを表やグラフにして示したり、時に統計分析や計量分析を行って、研究していく。したがって、広い意味で実証分析ということになるが、必要に応じて、現地調査などのフィールドワークも場合によってはあり得る。具体的には、研究目的に挙げたテーマを順番に調査を行っていく。その際、特に地方財政などの問題では、共同研究者の森田雄一氏と研究打ち合わせを行いながら研究を進めていく。